

白山市行政経営指針 2 0 2 0

- ・ 令和 6 年度 実施報告
- ・ 令和 2 年度～令和 6 年度 達成状況

●達成率

令和 6 年度実績／令和 6 年度達成目標値

●取組評価

A : 達成率 1 0 0 %以上（計画以上）

B : 達成率 8 0 %以上 1 0 0 %未満（概ね計画通り）

C : 達成率 5 0 %以上 8 0 %未満（計画より遅れた又は一部未実施）

D : 達成率 0 %以上 5 0 %未満（計画より大幅に遅れた又は未実施）

1 行政戦略

①業務執行体制の充実

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
1	事務事業総点検の充実	- PDCAマネジメントサイクルの実施 - プロジェクトチームを活用した事務事業の実施	- 中期計画、予算編成時に見直しを実施 - プロジェクトチーム数 R5:3チーム(R5:3チーム) - 白山市包括的相談支援連絡会等:24人 - 統合型・公開型GIS導入検討会:10人 - 白山市自転車走行指導帯設置検討会:15人	事業の見直しの実施	実施					—	A	行政経営室
		- 公用車更新計画に基づく適正管理(庁用車使用効率の向上) - 庁用車稼働率71%	- R6更新台数:8台(9台廃棄) - R6稼働率64.9%(R5:67.5%)	庁用車稼働率	66.1%	66.5%	66.7%	67.5%	64.9%	91%	B	車両管理室
		総合計画に基づくPDCAサイクルの実施(目標指標の達成状況の把握)	- 総合計画審議会で進捗状況の確認 - 総合計画審議会令和6年10月8日開催	審議会の開催	実施(1回)	(4回)	(1回)	(1回)	(1回)	—	A	企画課
2	組織機構の改革推進	市民ニーズに対応した組織機構の改編	- まちづくり推進室の新設 - 地区公民館をコミュニティセンターに再編し、生涯学習課から協働推進課へ所管替え - 交通対策課と白山総合車両所等活用対策室を統合し交通政策課 - こども子育て課を保育こども園課と子育て支援課に再編 - こども家庭センターの新設 - 学校図書支援センターを組織機構に位置づけ	組織機構改編の検討・実施	実施					—	A	職員課
3	SDGsの推進	SDGs推進本部会議の定例化と普及啓発事業の充実	- 本部会は未開催。 - SDGs徳光海岸清掃&ビーサンとばし交流会を開催(6月8日) - 湊地区「SDGsと地域保健活動とのつながりを考える」業務(6月～) - 道の駅めぐみ白山⇄トレインパーク白山賑わい創出事業(7月～) - ティーンズブロックin白山2024開催(7月31日) - 学生による白山ろく地域の持続可能な地域づくりに関するインナープロモーション(8月～) - 白山手取川ジオパーク吉野谷地域拠点にぎわい創出実証業務(8月～) - 学生と地域が創る文化と自然のサステナ観光プラン業務(10月～) など	本部会議の開催	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—	D	SDGs地方創生推進室

②計画的・効率的な事務事業の執行

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
4	中期計画の重点化	・事務事業の選択と集中 ・登録事業数140事業以下	R6：139事業（R5：126事業） ・一般会計：117事業（新規：32） 《主な新規事業》 市内学校施設照明LED改修事業 松任石川環境クリーンセンター長寿命化事業 負担金 幹線道路リフレッシュ事業 など ・特別会計：22事業（新規：1）	登録事業数	125事業	118事業	125事業	126事業	139事業	101%	A	企画課
5	事務改善の実施	・1係1事務改善運動の推進 ・全係で1件以上実施 ※R6：107係107件	全係で「1係1事務改善」150日チャレンジ」の取組を実施 ※令和6年9月2日（月）～令和7年2月3日（月）に実施 R6：145件（R5：164件）	事務事業改善の取組件数	172件	121件	157件	164件	145件	135%	A	行政経営室
6	事務事業のアウトソーシング等の推進	・アウトソーシングの推進 ・コンビニ交付による発行件数 住民票等：20,000件 税務証明書：500件	マイナンバーカードを利用した住民票や税務照明書等の交付 ・コンビニエンスストアでの交付 ・本庁・支所及び市民サービスセンターに設置した自動交付機での交付 R6：住民票等26,848件、税務証明書1,487件 （R5：住民票等23,782件、税務証明書1,165件）	コンビニ交付による発行件数	住民票等1,108件 税務証明書37件	住民票等7,700件 税務証明書423件	住民票等13,571件 税務証明書681件	住民票等23,782件 税務証明書1,165件	住民票等26,848件 税務証明書1,487件	131%	A	市民課 市民税課
7	AI・RPAの活用	・AI・RPAを活用した定型業務の効率化 ・業務時間削減率50%	・会計伝票の審査処理、児童手当、所得照会、臨時特別給付金等、多数の業務で使用し業務の効率化が図られた ・令和6年度より業務の効率化及び行政サービスの質の向上を図るため、「行政AIマサルくん」を導入	業務時間削減率	80%	80%	80%	80%	80%	160%	A	デジタル課

③公共インフラの最適化

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
8	個別施設計画の策定	個別施設計画の策定 ・白山市公共施設等個別施設計画（R3.3） ・白山市学校施設長寿命化計画（R3.3）	・白山市公共施設等個別施設計画 旧鳥越市民サービスセンター解体 ・白山市学校施設長寿命化計画 小中学校等施設の長寿命化改良工事等を実施	個別施設計画の策定	策定	—	—	—	—	—	A	行政経営室
9	公共施設等総合管理計画の充実	適正管理に取り組むことによる効果額の明示	・令和6年度の中期計画において、平準化を図りながら老朽化したコミュニティセンターの整備方針を示した ・令和6年度に旧鳥越市民サービスセンター解体	効果額明示の実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—	D	行政経営室

2 財政戦略

①市税等の自主財源の確保

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
10	税収拡大政策の推進	・企業誘致による税収拡大 新工業団地の整備・分譲 ・企業が立地し操業した区画数 累計5区画	旭工業団地北部地区第1期エリア 第1期分譲企業数：9企業 うちR6稼働企業数：2企業 (株エム・ワイ・テック、(有)ゆきや) ※残り7企業はR7年度以降に稼働予定	企業が立地し操業した区画数	1区画	2区画	4区画	5区画	7区画	140%	A	企業立地室
		・宿泊客数の増加 ・宿泊客数218,000人	バスツアーやモニターツアー、三大都市圏でのプロモーション事業を通して、地域独自の魅力を発信することで、着地型旅行商品の造成とともに宿泊客の増加につなげた	宿泊客数	107,314人	139,486人	126,327人	166,374人	172,923人	79%	C	観光課
11	納税相談の充実や滞納対策の強化、口座振替の推進等	・口座振替率の向上 ・口座振替率42.5%	固定資産税を対象に約18,000件について、口座振替勧奨事業を実施し、約1,350件の新規申込みを受け、口座振替の推進を行った	口座振替率	39.7%	39.9%	40.0%	44.1%	45.0%	106%	A	納税課
12	債権管理の充実	・市税収納率（現年分）の向上 ・市税収納率99.6% ・その他債権の収納率向上	強制徴収債権担当課と情報共有を図り、滞納処分執行の際は連携を図った	市税収納率	95.57%	99.74%	99.69%	99.43%	99.63%	100%	A	納税課
13	使用料や手数料の適正な金額への見直し	適正な金額への見直し	・R2.10月から窓口でのキャッシュレス決済開始し、必要手数料を設定（文化施設等にも導入） ・R3.1月から住民票や市税証明関係のコンビニ交付が開始し、必要手数料を設定 ・R3.2月からキオスク端末による証明書等の発行が開始し、必要手数料を設定 ・R4.10月から証明書等の電子申請にかかる必要手数料を設定 ・施設改修に合わせて、使用料金を見直し R3：鶴来ほうらい荘 R5：松任総合運動公園等 R6：市立野球場、トレインパーク	見直しの実施	実施	→				—	A	財政課
14	有料広告媒体の創出	・新たな有料広告媒体の創出 ・有料広告収入5,000千円以上	・R6有料広告媒体数：14種類 納税通知書用封筒、市広報、HPバナー、コミュニティバス、加賀笠間駅東口駅舎、庁舎1階窓口、検針票等 ・R6実績：8,461,840円 【R6新規有料広告媒体】 コミュニティバス車両デジタルサイネージ	有料広告収入	4,107千円	4,906千円	8,364千円	8,601千円	8,462千円	169%	A	行政経営室
15	ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税額2億円以上	・R6実績：18,329件 529,143千円 (前年比+6,598件、+125,181千円) 取り扱い商品：399件(R5：260件 +139件) ・能登半島地震の影響を受け、「能登」と付く返礼品の発注数増加 (能登牛ハンバーグ 前年度比 約2.5倍増)	ふるさと納税額	130百万円	422百万円	491百万円	404百万円	529百万円	265%	A	財政課

②基金の有効活用

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
16	財政調整基金や減債基金の時宜に応じた有効的な運用	財政調整基金及び減債基金の適正水準の確保	R6年度末 基金残高 ・ 財政調整基金 3,336,190千円 （前年比+423,089千円） ・ 減債基金 1,084,964千円 （前年比+197,263千円）	基金残高	2,235,268千円	3,731,599千円	3,729,787千円	3,800,802千円	4,421,154千円	—	A	財政課
17	未利用資産の売却による公共施設整備基金の確保と活用	・ 空きスペースの有効活用 ・ 未利用資産（法定外公共物含む）の売却件数15件/年以上	R6売却実績：26件 78,472千円 （R5：32件 74,849千円） ・ 法定外公共物等：24件（15,796千円） ・ 国道157号線改築：1件（346千円） ・ 松任環境衛生センター跡地：1件（62,330千円）	売却件数	18件	25件	17件	32件	26件	173%	A	管財課

③適正な財政規模の確立

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況						取組評価	所管	
				指標	R2	R3	R4	R5	R6			達成率
18	事業実施計画に基づく財政計画の実行	中期計画（事業実施計画・財政計画）に基づいた実施	前年度中期計画を反映した当初予算編成を行った R5中期財政計画におけるR6一般会計予算見込 54,401百万円 R6一般会計当初予算額：53,081百万円	計画策定	実施					—	A	財政課
19	財政指標の適正化	経常収支比率の適正水準を維持	経常収支比率 R6決算速報値：94.8%（R5：94.4%） ・ 分母：前年比+1,455百万円 （地方税+286、地方特例交付金+532） ・ 分子：前年比+1,315百万円 （電気料値上げや賃金引上げ等の影響による物件費や人件費、公債費等の増による）	経常収支比率	94.7%	88.2%	94.9%	94.4%	94.8%	—	B	財政課
20	特別会計及び企業会計の経営健全化	国民健康保険特別会計の健全化（保険税率の見直し）	課税限度額、「5割・2割」軽減判定所得基準額を改正（R7.4.1施行）	保険料改定	実施	据置				—	C	保険年金課
		後期高齢者医療特別会計の健全化（保険料の見直し）	石川県後期高齢者医療広域連合において令和6年度および令和7年度の保険料率を改正	保険料改定	評価検討	評価検討	実施	評価検討	実施	—	A	保険年金課
		・ 介護保険特別会計の健全化（口座振替の周知徹底） ・ 口座振替加入率54%	・ 転入時の窓口対応のて口座振替勧奨を実施 ・ 65歳到達者などに対し、口座振替のチラシに「web口座振替受付サービス」のアドレスを掲載するなど、インターネットからの申し込み可能である旨の周知に努めた	普通徴収の口座振替加入率	48.9%	50.2%	50.5%	53.8%	55.3%	102%	A	長寿介護課
		・ 墓地公苑特別会計の健全化 ・ 竹松墓地貸与数50区画 ・ 合葬墓埋蔵件数30件	竹松墓地公苑区画貸与数：52区画（R5：76区画） 竹松墓地公苑合葬墓埋蔵件数：92件（R5：56件） （納骨棚：39件、埋蔵室：53件）	貸与区画数及び埋蔵件数	44件	110件	104件	132件	144件	152%	A	環境課
		上下水道料金体系の継続的な見直し	白山ろく簡易水道料金の改定について、令和7年4月1日から計画のとおり、最終段階の料金改定を実施するため、広報等で周知を行った	料金体系の見直し	周知	白山ろく簡易水道料金第1改定	周知	白山ろく簡易水道料金第2改定	周知	—	A	企業総務課

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
21	補助金・負担金の見直し	適正な金額への見直し	当初予算編成時に見直し R6当初予算補助金計上額：3,110,014千円 (R5：2,430,914千円) 前年比+679,100千円 【R6の主な増額】 ・地域コミュニティ推進交付金 +64,037千円 ・法人保育園施設整備費補助金 +268,002千円 ・若者・子育て世帯定住奨励金 +218,500千円 ・中学校給食無償化補助金 +209,454千円	見直し実施の有無	実施					—	A	財政課
22	セグメント分析の活用	分析により施設を横断的に比較し、公共施設総合管理計画に結果を反映	決算資料等を参考に一部のコミュニティセンターを対象に研究	公共施設総合管理計画への結果反映	研究					—	D	財政課

④プライマリーバランスを意識した均衡ある市債の活用

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
23	財政計画に基づく市債の発行と市債残高の抑制	実質公債費比率の適正水準を維持	実質公債費比率 R6決算速報値：10.6%（前年度比▲0.4%）	実質公債費比率	10.5%	11.0%	11.3%	11.0%	10.6%	—	B	財政課
24	起債事業のスリム化、優先度の明確化、平準化	中期実施計画に基づいた実施	R6年度末残高：82,091百万円 (R5年度末残高：85,078百万円) 交付税措置率 約37.4% 【活用事例】 ・中奥防災コミュニティセンター建設事業 262,700千円（緊防） ・松任総合運動公園空調改修事業 46,500千円（緊防） ・スキー場整備事業 128,600千円（辺地） ・県営ほ場整備事業 9,800千円（過疎）	市債残高	84,860百万円	84,181百万円	84,128百万円	85,078百万円	82,091百万円	—	B	財政課

⑤市が出資する外郭団体等の経営改善

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
25	自立的な経営の確立を促進	土地開発公社の経営健全化 ・簿価総額/市標準財政規模を20%以下 ・5年以上保有土地の簿価総額/市標準財政規模を10%以下	・簿価総額/市標準財政規模 4.92% (R5：5.29%) ・5年以上保有土地の簿価総額/市標準財政規模 1.93% (R5：2.84%)	土地開発公社の経営健全化判断比率	総額 4.13% 長期 4.09%	総額 7.73% 長期 2.78%	総額 7.33% 長期 3.24%	総額 5.29% 長期 2.84%	総額 4.92% 長期 1.93%	—	A	管財課
		・地域振興公社の経営健全化、職員数の適正化 ・職員数42人以下	R6職員数：42人 (R5：41人)	職員数	47人	47人	46人	41人	42人	100%	A	施設管理課

3 人材戦略

①働き方改革の推進

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
26	ワーク・ライフ・バランスの推進	・年次有給休暇取得の促進 ・平均取得日数12日以上	年次有給休暇平均取得日数 R6：10.2日/人（R5：10.7日/人）	平均取得日数	8.1日	8.8日	9.9日	10.7日	10.2日	85%	B	職員課
		・男性職員の育児休業取得の促進 ・育児休業取得率20%以上	男性職員の育児休業取得率 R6：44.4%（R5：45.5%） [取得者4人、対象者9人]	男性職員育児休業取得率	0.0%	62.5%	37.5%	45.5%	44.4%	222%	A	職員課
27	メンタルヘルス対策の推進	・ストレスの少ない職場環境の実現 ・高ストレス職員の割合10%以下	ストレスチェックで「高ストレス」と判断された職員の割合 R6：14.6%（R5：14.6%） [高ストレス職員数136人/全職員数(会計年度任用職員含む)930人]	高ストレス職員の割合	14.1%	15.1%	17.9%	16.4%	14.6%	95%	B	職員課
28	ハラスメントの防止	ハラスメント研修の実施	全職員を対象としたハラスメント研修を実施（R7.1実施）	研修実施	実施	→				—	A	職員課

②多様な人材確保と育成の推進

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管	
				指標	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成率			
29	女性職員の活躍推進	管理職に占める女性の割合30%	女性管理職の割合 R6：32.7%（R5：28.0%） [女性34人/管理職104人]	管理職に占める女性の割合		26.2%	26.0%	31.6%	28.0%	32.7%	109%	A	職員課
30	人事評価制度の活用	人事評価制度の評価結果の反映（昇給・昇格・手当への反映） ・R2～R3に国に準じた運用の検討・協議・一部運用し、R4より本格運用	・年度当初に当該年度の目標の設定、年3回（当初・中間・期末）の所属職員と所属長との面談・評価結果のフィードバック等を実施すること、業務の進捗を確認し、職員の育成を図ってきた ・評価レベルの均一化を図るため、年度当初に評価者研修を行い、面談の進め方等について、外部講師による研修を実施	評価結果の反映		検討		実施			—	A	職員課
31	研修制度の充実	・指定研修※の受講率向上 ・研修受講率150%以上 ※市町村アカデミー、国際文化アカデミー、NOMA自治大学校、自治研修センター、職員課企画研修	指定研修受講率 R6：118.7%（R5：75.0%） [受講者数：877人/職員数：739人]	指定研修の受講率		65.1%	117.9%	96.3%	75.0%	118.7%	80%	B	職員課

4 市民協働・広域連携戦略

①市民協働で創るまちづくりの推進

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
32	地域が自主的、主体的に考え組織し、行動するまちづくりの推進	地域コミュニティ組織の創設 全地区（28地区）	・市内全28地域コミュニティ組織に対し、地域コミュニティ推進交付金を交付し、地域づくり事業や地域力向上事業等を実施 ・地域コミュニティ組織の役員や事業に携わる人に、地域づくり大交流会のワークショップに参加してもらい、ワークショップを活用した形で、リーダー養成研修を実施 ・地域コーディネーター養成のために、社会教育士の資格取得推進（R6：14名資格取得）	地域コミュニティ組織創設地区数	4地区 	8地区 	12地区 	22地区 	28地区 	100%	A	協働推進課
33	女性や若者、高齢者の参画に基づく地域づくり	・多様な市民が地域づくりに参画する機会の創出 ・講習会 毎年1回以上	・地域コミュニティフォーラム「持続可能な地域コミュニティの実現に向けて」 R6. 10. 19開催、約300名参加 ・地域づくり大交流会 R6. 6. 29開催、114名参加	開催件数	4件 	4件 	6件 	1件 	2件 	200%	A	協働推進課
		・高齢者が参加する研修会の開催 ・サポーターを増員 介護予防サポーター 10人/年 生活支援サポーター 10人/年 認知症サポーター 750人/年	・生活支援サポーター養成講座1コース（3回/1コース） ・シルバーリハビリ体操指導士養成講座1コース（6回/1コース） ・認知症サポーター養成講座19回 ・R6年度認知症サポーター：796人/年（累計：10,697人）	研修会開催数	14回 	16回 	18回 	23回 	28回 	117%	A	長寿介護課
		・市審議会等の女性委員比率40%	女性委員の積極的な登用について庁内に啓発 【R6に新たに女性登用率が40%に達したもの】 ・公務災害補償等認定委員会 R6：40% R5：20% ・地球温暖化対策地域協議会 R6：40% R5：27.3% ・市立学校体育施設等開放事業運営委員会 R6：44.4% R5：37% ・奨学金支給審査委員会 R6：40% R5：20%	女性委員の比率	30.4% 	29.5% 	30.8% 	31.6% 	35.0% 	88%	B	男女共同・人権推進室
		・市内全域の町内会において、福祉協力員を配置 ・配置町内会数280町内会	誰もが安心して暮らせる地域づくりをするため、福祉協力員と町内会長、民生員らが協力できるよう情報発信を実施 R6年度町内会数：389町内会 R6年度福祉協力員配置町内会数：279町内会 未配置町内会数：110町内会	配置町内会数	262町内会 	274町内会 	272町内会 	276町内会 	279町内会 	99%	B	生活支援課

②市民・市民活動団体・高等教育機関等との連携推進

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管	
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率			
34	オープンデータ等行政情報の提供による市民等の自主的、自発的な活動の支援	石川中央都市圏単位で共同データを公開	・石川中央都市圏で公開を決定したデータは全項目公開 ・県が運営するいしかわオープンデータカタログサイトにも同様のデータを公開	共同データの公開	実施						—	A	デジタル課
		まちかど市民講座を開催130回/年以上	まちかど市民講座開催数 R6：86回（R5：98回） 【開催数の多い講座】 ・ふるさとデジタル紙芝居（12回） ・知って得する消費トラブル対処法（9回） ・わかりやすい介護保険（8回）	まちかど市民講座開催数	76回	79回	119回	98回	86回	66%	C	広報広聴課	
35	高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組みの充実	・高等教育機関との連携事業数を増加 ・連携事業数70事業	高等教育機関等連携事業 R6：55事業（R5：44事業） 【主なR6新規連携事業】 ・金城大学：e-スポーツ体験 フレイル予防や認知機能の維持・改善が期待されるe-スポーツ体験を実施 ・金沢工業大学：SDGs推進事業 白山手取川ジオパークをテーマとした教育型ボードゲームを作製 ・金沢大学：ジオ・クラブ事業 専門性を生かしてアカデミックな知見を対象者に教授 ・北陸大学：エシカル消費周知啓発事業 啓発カードゲームを考案し、楽しみながらエシカル消費の啓発を実施	連携事業数	29事業	33事業	48事業	44事業	55事業	79%	C	企画課	
(3)	SDGsの推進（再掲）	・SDGs推進に向けた団体との連携充実 ・毎年5団体以上との連携事業を実施	関係団体と連携した普及啓発活動を実施 R6：12団体（R5：11団体） 【12団体の内訳】 金沢工業大学、白山青年会議所、出城コミセン、御手洗コミセン、千代野コミセン、吉本興業（ぶんぶんボウル）、金城大学、金城大学短期大学部、松任高校、金沢星稜大学、吉野谷青年団、LODU	連携事業団体数	9団体	11団体	11団体	11団体	12団体	240%	A	SDGs地方創生推進室	

③広域連携の推進

No	実施項目	達成目標	令和6年度実施内容	令和2年度～令和6年度の達成状況							取組評価	所管
				指標	R2	R3	R4	R5	R6	達成率		
36	石川中央都市圏における連携推進	・連携中枢都市圏における連携推進 ・新規事業着手3事業以上	石川中央都市圏連携実施事業 R6：75事業（R5：74事業） R6新規着手事業数：1事業 新規着手事業：オンライン移住セミナー	新規着手事業数	4事業	31事業	11事業	3事業	1事業	330%	A	企画課